第2回 高知県デジタル化推進本部会議 次第

日時: 2月15日(木)16:30~17:10

場所:第二応接室



- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 第2期デジタル化推進計画の概要について
 - (2) 各分野における新技術の活用について
- 3 閉会

(配付資料)

【資料1】 第2期デジタル化推進計画の概要(案)

【資料2】 各分野における新技術の活用

第2期高知県デジタル化推進計画の概要(案)

計画期間:令和6年度~令和9年度

資料 1 令和6年2月15日

第2回デジタル化推進本部会議

1 目指す社会像

デジタルの恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会

- ① 情報通信環境を活用し、都市部との距離的ハンディを克服する
- ② ビックデータをAIで解析し、課題解決の最適解を提示する
- ③ ドローンやGPSなどの新技術を導入し、現場やオフィスの作業を効率化する

2 第2期の重点テーマ

デジタルによる人口減少社会への挑戦!



3 改定のポイント



これまでの成果を 県内全体へ展開する!

⇒ 中山間地域等における在宅医療の推進、 IoPクラウドの利用拡大など



地方でこそ活きる 新技術を活用する!

⇒ 1次産業の情報基盤へのAIの活用、 衛星通信技術の活用など



あらゆる分野で活躍する デジタル人材を育成・確保する!

⇒ 各分野でのデジタル人材の育成・確保、 若者・女性活躍の環境づくりなど

4 取組內容

生活:都市部と遜色ない生活が可能

1 あらゆる世代の健康や学びの質を向上!

- ・オンライン診療の拡大
- ・介護事業所のデジタル化
- ・健康・子育て応援アプリの活用
- ・遠隔授業の拡大

2 住み続けられる中山間地域の実現!

- ・生活用品の確保
- ・公共交通の利便性向上
- ・災害用ドローンの活用
- ・防災アプリの活用

産業:一人ひとりの稼ぐ力が向上

1 データ駆動型1次産業への転換!

- ・IoPプロジェクトの推進 ・スマート林業の推進
- ・高知マリンイノベーションの推進

2 地場産業のさらなるデジタル化!

- ・中小企業等のデジタル化促進
- ・デジタル化に取り組む企業内人材の育成・確保

<u>3 デジタルイノベーションによる新産業の創出!</u>

- ・ヘルステック産業の創出と集積
- ・アニメ産業の集積

行政:スマートフォンひとつで行政手続が完結

1 県民との接点のさらなるデジタル化!

- ・行政手続のオンライン化の推進
- ・対話型AIサービス等の新たな技術を活用

2 職員の働き方を改革!

- ・場所や紙にとらわれない働き方の推進
- ・抜本的な業務の再構築

3 市町村のデジタル化を推進!

- ・基幹システムの標準化への対応
- ・スマート自治体への転換

○ デ ジ タ ル 化 を 支 え る 人 材 の 育 成 ・確 保 ! (デジタル × ○○)

デジタル実装の基礎条件整備:誰一人取り残さない取組の推進

I デジタルデバイドの解消!

・スマートフォン活用サポーターの養成

Ⅱ ブロードバンド未整備地域の解消!

・衛星通信の活用

<u>皿 マイナンバーカードの利活用!</u>

・活用シーンの創出

デジタルシフト 生活 産業 行政

計画改定のポイントと主な取組

point 1

これまでの成果を県内全体へ展開する!

- ①中山間地域等における医療DXの推進
 - ・中山間地域等のオンライン診療や I C T 活用による服薬支援体制の整備などの在宅医療を推進する
- ②学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の活用
 - ・児童生徒の学びを充実させるとともに、児童生徒の状況等の早期把握・支援や、業務効率化による教職員の働き方改革を促進
- ③ 1 次産業分野における情報基盤を活用した生産体制や経営力の強化
 - ・IoPクラウド(SAWACHI)、森林クラウド(Clowood)、漁業情報提供システム(NABRAS)の利便性向上やユーザー拡大により、データ駆動型の生産・経営へ構造転換
- ④中小企業等のデジタル化の促進
 - ・デジタル化に取り組む企業の「量的拡大」を図るともに、高付加価値なサービスにつなげられるよう取組の「質的向上」をさらに進める

point 2

地方でこそ活きる新技術を活用する!

- ①遠隔技術を活用した地理的ハンディキャップの克服や業務の効率化
 - ・遠隔教育システムを活用した双方向の授業や、ドローンを活用した物資輸送・状況把握、IoTを活用した環境制御などを推進
- ②AI技術を活用した省力化や収益向上
 - ・様々な分野で生成AIを活用するとともに、AIによる予測技術等(1次産業の収益・リスク、観光・サービス業の来訪者等)を活用
- ③衛星通信を活用した情報通信インフラの確保
 - ・ブロードバンド未整備の解消や、災害時の情報通信網の確保に向け、衛星通信技術を活用

point 3

あらゆる分野でデジタル人材を育成・確保する!

- ①各産業分野におけるデジタル人材育成・確保
 - ・生活・産業・行政の様々な場面において、デジタル人材の育成・確保を進めることで、デジタル実装の取り組みを定着・進化させる
- ②デジタル専門人材の地域への還流促進
 - ・デジタルカレッジ等において、即戦力となるデジタル人材の育成と雇用を支援や首都圏等の副業人材と県内企業のマッチングを支援
- ③若者・女性デジタル人材の育成・確保
 - ・デジタル人材育成及び企業とのマッチング等により、時間や場所に制限されない新しい就業スタイルを創出し、多様な就労を支援



デジタル化を支える人材の育成·確保 ~「デジタル×○○」~

デジタル実装の取り組みを定着・進化させるためには、デジタル人材の育成・確保が必要

▶ 生活・産業・行政のあらゆる場面において、デジタル人材の育成・確保を強化



各分野で育成する人材像の例

分野	人材像
農林水産業	・IoPクラウド(SAWACHI)、森林クラウド(Clowood)、漁業情報提供システム(NABRAS)などの情報 基盤を活用し、省力化や経営の効率化を図ることができる従事者
建設業	・デジタル技術を活用して現場を支援するバックオフィスの従事者・若者や女性が働きやすい職場環境づくりに取り組むことのできる経営者
医療	・現場の負担を軽減して質の高いサービス提供が行える環境づくりや、医療DX(オンライン診療・EHR等)の導入を進められる経営者

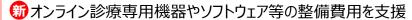


高知県デジタル化推進計画の全体像(令和6年度)

生活:都市部と遜色ない生活が可能

I あらゆる世代の健康や学びの質を向上!

@・中山間地域等におけるオンライン診療の推進



新デジタルヘルスコーディネーターによる医療DXの導入支援等を実施

・介護事業所におけるデジタル化促進

∰ICT導入や生産性向上に関するワンストップ窓口を設置

・アプリを活用した健康・子育て支援

拡健康パスポート 拡 フレイルチェックアプリ 拡 子育て応援パスポート

・デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実

が学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」のスタディログ提供等の機能拡充

育・地域間格差を解消するための学びの支援

拡 遠隔授業の授業時数の拡大

Ⅱ 住み続けられる中山間地域の実現!

・中山間地域の課題解決に向けたデジタル技術の活用

拡デジタル技術を活用した生活用品確保の支援メニューを創設

・デジタル技術の活用による公共交通の利便性向上

協コミュニティバスの予約アプリのシステム開発を支援

・更なる防災力の強化

∰避難行動につながる防災アプリの普及や利活用の推進





産業:一人ひとりの稼ぐ力が向上

I データ駆動型1次産業への転換!

・I o Pプロジェクトの推進

──病害予測などの利便性向上機能の追加

・スマート林業の推進

ጨ 森林クラウド等の活用や先端林業機械等の実証を支援

・高知マリンイノベーションの推進

Ⅱ 地場産業のさらなるデジタル化!

・中小企業等のデジタル化の促進

放産振センターの支援体制を強化、協商工団体等の支援体制を強化

・デジタル化に取り組む企業内人材の育成及び確保

據様々な業種に対して出張講座を開催 前女性のリスキリングや就労を支援

筋 商工団体等の職員のスキルアップを支援

・新技術を用いた建設現場の生産性向上とインフラ施設の維持管理

● がデジタル技術に関する研修、 ● 資格取得支援、 ● ドローンやレーザでの点検

Ⅲ デジタルイノベーションによる新産業の創出!

・ヘルステック分野のイノベーションの促進

拡実証実験への補助を拡充、拡件走支援の体制強化

・アニメ産業の集積

∰アニメクリエイターに必要なスキル習得を支援
∰アニメ企業誘致制度



行政:スマートフォンひとつで行政手続が完結(県民サービスの向上や行政事務の効率化)

I 県民との接点のさらなるデジタル化!

・行政手続のオンライン化の推進

24時間利用可能な電子申請・電子収納の利用促進

24時間県民からの問合せに対応可能なAI-FAQの活用

Ⅱ 職員の働き方を改革!

・県庁ワークスタイル変革プロジェクトの推進

拡無線LAN化やスマートオフィス化の対象職場を拡大

●
新生成AIやKintoneを活用した業務効率化を検討

Ⅲ 市町村のデジタル化を推進!

・スマート自治体への転換

☆業務改善(BPR)を支援

⋒デジタル人材育成を支援

生活・産業・行政の取組を下支え デジタル実装の基礎条件整備

I デジタルデバイド対策

高齢者などが身近な場所で相談ができる人材を育成

Ⅱ デジタルインフラの整備

新衛星通信サービスの導入を支援

Ⅲ マイナンバーカードの普及・活用





従

来

将

来

イ

目指す将来イメージ

(教育)

(医療)

- ・全員が同時に同じ内容を学習。
- ・中山間地域では通院の負担が大きい。

同じ内容を学習



病院までの 移動が大変!



- ・蓄積された学習データを活用し、 一人一人の理解の状況に応じた 効果的な学習が可能!
- ・資料の共同編集などグループワー クにも効果的!



データで得意・苦手分野を 把握して効率よく勉強!

家庭学習にも対応!

- ・地域の集会所など身近な場所で オンライン診療を受診可能。
- ・服薬指導もオンラインで。



病院まで行かなくても 受診できて安心!

都市部と遜色ない 生活が可能に!

(農業)

産業

(水産業)

- ・ハウスまで見に行かないと状況 が確認できない。
- ・知恵と勘だけでは、安定的な農業経営はできない。



・IoPクラウドを構築し、データに

IoPクラウド

(AI×データベース)

気象データ 画像データ 出荷データ

・ハウスの状況確認が遠隔で

・上手な農家の技術を共有

作物生育データ

労務データ

基づいた農業を実践!

エネルギーデータ

SAWACHI

ハウス内環境データ

家でもハウスの

状況把握ができる

・魚群が見つかるまで船を走らせ、 非効率。

・産地市場の業務は、紙、FAX、 電話が中心。



市場で確認 かつお 50kg 入札

・操業情報や海況情報等と、 AIを活用し、好漁場を予測



・自動計量や電子入札システムを導入し、業務を効率化。

水揚げ情報を デジタル処理



市場に行かず 入札が可能



生産性が飛躍的に向上し 一人ひとりの稼ぐ力が高まる!

失敗が少なく

なり、品質も

向上!

行政

- ・手書きの申請書で申請する。
- ・来庁して内容を確認する。 (平日の8:30~17:15のみ)
- ・職員は紙文書で事務処理。







手書き

対面

押印

web~

面談

- ・オンラインで申請が可能!
- ・来庁する必要無し!(いつでも申請が可能)

支払もクレジットで





- ・RPAの活用により作業時間減
- ・テレワーク環境でも電子決裁 により意思決定が可能!

自動で 事務処理





スマートフォンひとつで 行政手続が完結!

業務における生成AIの活用

【目的】 複雑化・多様化する行政課題に限られた職員で対応するとともに、デジタル技術を活用して効率的な業務遂行を行うため、職場環境と業務の両面から改善を行う「県庁ワークスタイル変革プロジェクト」を推進している。

近年、多くの民間企業や自治体で導入している**生成AIを本県においても活用し業務改善を行う**ため、生成AIの有効な利用方法や課題抽出に向けた試行運用を実施する。

※生成AI(ジェネレーティブAI)とは

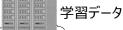
事前に学習した**膨大なデータに基づき**、人が質問したことに対して創造的で新しい文章や画像などを出力する人工知能。代表的な例が、OpenAI社が開発した「ChatGPT(チャットジーピーティー)」で、インターネット上に公開されている情報を学習し、自然な返答が可能。質問に対してあらかじめ用意された内容を回答する従来のAIとは違う。

(生成AIのイメージ)



高知県の電子決裁の利用状況を教えて?

職員が出力して欲しい 内容となるように質問





R5.2 時点の利用率は30.3%です。参考にした資料は「高知県 デジタル化推進計画の本文」です。https://www.xxxxxxx

学習データと質問から、正解と 推察される回答を出力

【現状と課題】

- 生成 A I の利用にあたっては、様々な活用が期待でき、業務改善が 図られる可能性があるが、得られる情報の正確性や、情報漏えい、 著作権の侵害などの問題などに対応する必要がある。
- このため、現在は、利用上の注意点を周知するとともに、公開情報の要約、情報収集、アイデア出しなどの、補助的な利用にとどめている。 【注意点】①非公開情報を入力しない
 - ②出力内容が不正確な場合があることを認識する
- また、多くの自治体においても、導入または導入に向けて検討中の状況であり、本県においても遅れることなく、取組を進めていく必要がある。

(他県の状況)

- ・全国知事会デジタル社会本部内にワーキングチームを設置し、本県もメンバー(43都道府県加入:令和5年11月22日時点)。
- ・中四国他県のうち半数は、LGWAN-ASPや独自環境等セキュアな 生成AI環境を導入済・導入中。

【事業内容】

(1)利用環境

- ・ 民間事業者がクラウド上で提供するサービスを導入
- ・ 県専用の利用環境でデータが保護され、職員のみアクセス
- ・ 入力データが生成AIの学習データに利用されない等の情報漏えい 対策が施されており、高い安全性を確保
- ※想定される具体例:オフィスボット(ネオス社)

(2)活用する業務(想定)

庁内の問合せ対応、文章案文の作成、議会答弁の検索など

(3) スケジュール

令和6年2月・AI利用ガイドライン(暫定版)の策定

- 利用環境構築の準備
- 3月・令和6年度に向けた庁内公募
- 4月·試行運用開始(全庁)
 - ・AI利用ガイドラインの策定

【参考】マイナンバーカードを用いた職員認証基盤の構築

《令和5年度当初予算》 デジタル政策課: 14,006千円、管財課: 11,694千円

概要

○健康保険証や運転免許証との統合が予定されており「デジタル社会のパスポート」として将来的に誰もが保有するマイナンバーカード(以下「MNカー ド」) を職員認証基盤として用いて、適切な行政資産の保護と行政事務の効率化を図る。

①基盤構築

9,638千円〈デジタル政策課〉

【内容】

- 1)カードAPシステムの利用
- ・MNカードの空き領域を活用して、職員認証のための利用者IDを登録(認証のためのキーの取得)
- 2)職員認証プラットフォームの構築
- ・MNカードに登録された利用者IDと職員番号・所属とを紐付けして、職員個人を認証
- 3)既存の職員情報管理DBとの連携・職員の様々な情報(異動・退職、認証権限等)を管理する既存DBと職員認証管理DBとを連携させ、職員番号と所属を同期

②認証印刷

4,367千円〈デジタル政策課〉

【内容】各部局主管課のプリンターに、MNカードによる認証印刷 機能を追加(20台)し、MNカードをかざすことで印刷を 出力。

【メリット】

- ・秘匿性の高い文書の出力管理が可能
- ・印刷物の取り違い防止等によるペーパーレスを促進
- ・認証印刷機能を備えていれば、どこでも出力が可能

【手順(イメージ)】

①認証印刷で出力→②プリンターのリーダーにMNカードを読込 →③文書が出力

3鍵管理

8,547千円〈管財課〉

【内容】執務室・会議室の鍵管理システムを構築し、職員認証基 盤と連動させ、貸出時にMNカードをかざすことで必要な鍵を 貸出。

【メリット】

- ・職員以外のなりすまし防止によるセキュリティの向上
- ・鍵の自動貸出しによる使用・管理の効率化
- ・非接触による新型コロナウイルス感染拡大の抑制

【手順(イメージ)】※執務室の場合

①キーボックスのリーダーにMNカードを読込→②所属の鍵 のみが取り出し可能

4入退庁管理

3,147千円〈管財課〉

【内容】閉庁日(土日祝)の入退庁管理システムを構築し、職員認証 基盤と連動させ、入退庁時にMNカードをかざすことで職員の入退 庁を確認。

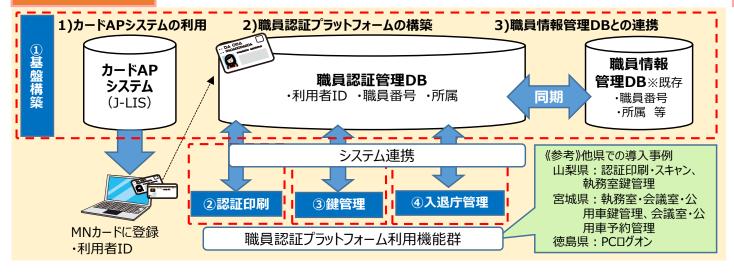
【メリット】

- ・職員以外のなりすまし防止によるセキュリティの向上
- ・入退出確認簿への記入が不要となり、利便性が向上
- ・非接触による新型コロナウイルス感染拡大の抑制

【手順(イメージ)】

①入退庁用のリーダーにMNカードを読込→②守衛の管理PCに認証□ グ(所属・氏名等)を表示→③職員であることを確認

システム構成



スケジュール



<令和6年度予算見積> 管財課 24,970千円 (構築費用)

1 集中管理公用車の予約等の状況

- ・集中管理公用車(副知事車等を除く29台)は、毎週火曜日に翌週(1週間)分の予約受付を開始する運用を行っている。しかしながら、予約受付開始直 後に予約が埋まってしまうことから、職員は公用車を確保するために相当な時間と労力を割いている。
- ・令和2年度における自家用車の公務使用は、知事部局全体で約1万7千件発生。

鍵

理 シ

用

理

シ

ス

テ

ത

導

入

連

・R3包括外部監査において、職員が公用車を確保するための時間の削減と自家用車の公務使用を削減するための対策が強く求められている。

2 公用車の予約管理における課題

①予約情報が不正確なため公用車 の活用が不十分

- ・予約キャンセル後の手続き抜かり
- ・半日のみの使用にかかわらず丸1 日の予約



②早朝・夜間・休日出張の貸出等 に対応不可

・公用車の鍵の貸出や返却を 管財課の職員を介して対応



③使用後の手続きが煩雑

・自動車使用記録簿への記載 (運転者の所属・氏名、行先、 運転の開始・終了時刻など)

3 鍵管理システムと連携した公用車管理システムの導入による効果

①予約情報の正確性の確保

鍵管理機との連携により

- ・定刻に鍵の取り出しがない場合、自動で予約を解除
- ・鍵を返却した時点で予約が解除
- ⇒無駄のない予約・運用が可能となり、**車両の稼働率が** 向上

公用車管理システム

鍵管理システム

本庁舎1階

に設置予定

②公用車を使用する職員の利便性の向上

- ・鍵管理機との連携で、鍵の貸出・返却を無人化
- ⇒鍵の受け取り時の混雑解消や貸出手続きの効率化
- ⇒早朝や夜間などの出張時に急遽公用車を使用する場合でも 鍵の貸出が可能となり、職員の利便性が向上

③使用後の手続きのシステム化

- ・公用車の使用実績を自席の一人一台PCから入力
- ⇒使用後の記録忘れ防止や手続きが簡素化

加えて、これまで管財課の職員が表計算ソフトで管理していた 車検、定期点検、タイヤ交換などの情報を登録することで、お知 らせ機能により通知されるなど、車両情報の一元管理が可能



4 導入スケジュール(予定)

公用車管理システム (鍵管理システム)

令和6年度

7月 4月~6月 入札. 什様検討

8月~2月 構築・準備

3月~ システム運用

衛星通信サービス導入の支援

【目的】光ファイバ未整備地域においてもインターネットサービスを利用することができるようにし、中山間地域における課題解決や移住促進を図るため、

衛星通信サービスの導入について、市町村が行う事業に対し支援する。

【現状と課題】

- 高知県内の光ファイバ整備世帯率は99.53%
- ただし、光ファイバ未整備となっている地域については、山 間部となっていることから、技術的・費用的に整備は困難

高知県中山間地域再興ビジョン 横串 第8策》デジタル技術の活用

○ 中山間地域においてデジタル技術を活用するための 基礎条件整備(インフラ整備)

【方向性】

- 中山間地域においても誰もがデジタルの恩恵を受け、 安心して暮らし続けることができるようにするためには、 県内どこにいてもインターネットサービスを利用でき るようにすることが必要。
- 衛星通信サービスを活用した情報通信インフラ (ス ターリンクなど)は、光ファイバと遜色ない通信速度 で、一般家庭においても利用が可能なコストで実用 化されていることから、衛星通信サービスを活用して、 インフラ整備に取り組む市町村を支援。



スターリンク受信アンテナ

【支援策】衛星通信サービス導入支援費補助金

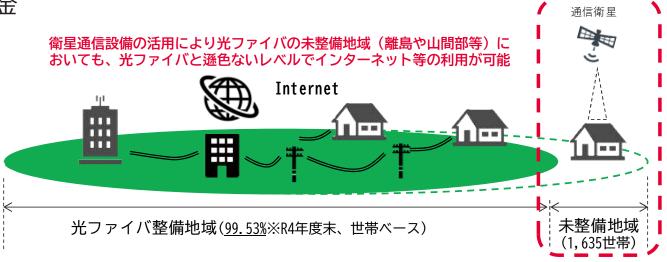
[補助率]1/2(補助上限額:35,000円/世帯)

[補助対象]

光ファイバ未整備地域において、 衛星通信サービス受信用アンテナキットの 設置に係る経費に対して、市町村が支援する費用

[補助先] 市町村

令和6年度当初予算要求額 35,000円×30世帯 =1,050,000円



(参考資料) スターリンク実地調査 (仁淀川町) R6.1.18

①椿山地区(旧池川町)

居住世帯数:1世帯

光ファイバ未整備、携帯不感地区









出典)仁淀川町HP

URL: https://www.town.nivodogawa.lg.jp/yakuba/access.php

- ○アンテナを設置してすぐに接続すること ができた。(テスト開始から接続まで は5分程度)
- ○速度は接続直後は40Mbps程度 だったが、徐々に安定して10分後ぐら いには100Mbps以上出ていた。
- ○ビデオ通話 (LINE) と音声通話 (Rakuten Link) も利用可。
- ○アンテナを設置してすぐ に接続することができた。 (テスト開始から接続 までは5分程度)
- ○速度は50~80Mbps 程度出ていた。

②ツボイ地区(旧池川町)

居住世帯数:8世帯 光ファイバ未整備地区







ブロードバンド等衛星通信設備更新工事

1. 目的·趣旨

県庁及び総合防災拠点に整備している、ブロードバンド等衛星通信設備のサービス・サポートが終了することから、高速通信が可能な新たな衛星通信設備に更新を図ります。

2. 現状と課題

(1) ブロードバンド衛星通信設備(現行: I Pスター)

■県 庁(本庁舎):1台

■総合防災拠点(8拠点):1台(各拠点) **計9台**

⇒サービス終了(令和6年12月)

通信速度が遅く、各種システムの高度化に対応できない。

(2) 衛星携帯電話 (現行: ワイドスター II)

■県 庁(本庁舎):5台

■総合防災拠点(8拠点):1台(各拠点) 計13台

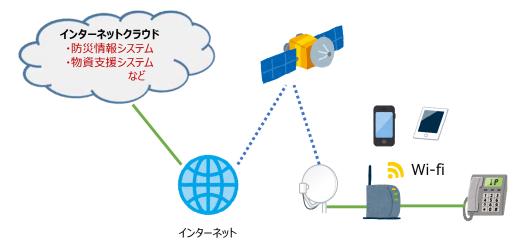
⇒サポート終了(令和6年10月)※修理対応

⇒サービス終了(令和8月 3月)

総合防災拠点

室戸広域公園、春野総合運動公園、青少年センター、宿毛市総合運動公園、安芸市総合運動場、高知大学医学部、四万十緑林公園、土佐清水総合公園

ブロードバンド衛星通信イメージ図



3. 取組·効果

○総合防災拠点の整備

- ・高速通信が可能な衛星通信設備に更新
- ・Wi-fi環境の整備、IP電話を導入
- ※衛星携帯電話を削減【13→2台】
- ・各種システムに同時接続が可能
- ・総合防災拠点にWi-Fi環境整備
- 防災関係機関と通信帯域を共有
- ・複数の通話回線を確保

※必要性

- 防災関係機関等の通信
- ・被災地における通信確保
- ・鳥インフルエンザ発生時の養鶏所での通信確保など

ブロードバンド衛星通信設備のスペック(Starlink [スペースX社] の場合)

・通信速度:下り40~220Mbps、上り8~25Mbps

・wi-fi接続台数:最大128台(標準ルータ)

<事業費内訳(財源:防災対策事業債 充当率75%)>

■ブロードバンド衛星通信設備<u>【52,964千円】</u> 衛星設備(機器、アンテナ設置、5年間保守サポート等)

■衛星携帯電話<u>【2,397千円】</u> 衛星設備(機器、アンテナ設置等)

4. スケジュール							
			4~5月	6~8月	9~11月	12月	
設計	· 入	札·	契 約	詳細設計	入札·契約		
I			事			工事	
運	用	開	始				運用開始

5. KPI						
					R 6 年度	R 7~1 0年度
運	用		訓	練	運用開開始	運用·訓練

運転免許証とマイナンバーカードの一体化

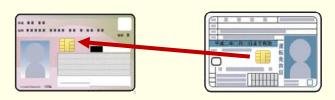
1 概要

特定免許情報(※)をマイナンバーカード(以下「マイナカード」と言う。)のICチップに登録することで、

マイナカードを運転免許証として利用可能となる。

⇒ 令和6年度末までに導入予定

※特定免許情報:免許証記載の情報のうち、氏名や住所等を除いた情報



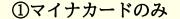
2 免許の所持方法

免許の所持方法は3パターン

- ① マイナカード(免許情報記録)のみ
- ② 免許証のみ
- ③ マイナカード(免許情報記録)と免許証の両方持ち

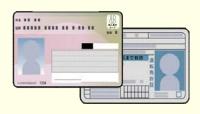
申請者が所持方法を自由に選択可能







②免許証のみ



③マイナカードと免許証 の両方持ち

3 導入効果等

住所登録等のワンストップ化

転居等が生じ市町村窓口でマイナカードの住所等を変更すれば、 警察施設への変更の届出は必要なくなる。

※免許の所持方法が マイナカードのみ の方を想定

免許更新の即日対応(想定)

オンライン講習を受講した者であれば、警察署(高知市内署を除く)でも即日で免許証(免許情報記録)が更新できる。



更新時講習のオンライン化(想定)

オンライン講習が受講できる環境であれば、講習期間内に時間や場所の制約を受けずにオンライン受講できる。

※4道府県においてモデル事業実施中